

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
サン電子株式会社 東京事業所  
(東京都千代田区神田練堀町3番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,183,457	20,536,831	24,313,912
経常利益 (千円)	2,088,242	2,458,175	2,368,087
四半期(当期)純利益 (千円)	1,278,145	1,947,142	1,413,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,784,729	2,516,471	2,191,811
純資産額 (千円)	13,834,960	16,465,849	14,276,262
総資産額 (千円)	22,814,485	26,142,549	24,210,612
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.88	88.35	65.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.71	84.76	59.11
自己資本比率 (%)	58.3	60.0	56.5

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.89	40.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(モバイルデータソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、躍陽信息技术(上海)有限公司は清算終了しております。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間において、SUNCORP USA, Inc. を設立しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政の両政策により企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いておりますものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化など、先行きはなお不透明な状況が続いております。海外においては、米国では家計部門の堅調さが企業部門に波及してきており、緩やかな景気回復が確実なものとなってきております。一方、その他先進国及び新興国経済につきましても、景気回復のペースが緩慢になるなど不透明な状況が続いております。このような状況のなか当社グループを取り巻く事業環境は、強弱が生じている状況です。

当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界へ更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、ホールシステム事業が前年同期を下回ったものの、モバイルデータソリューション事業が前年同期を大きく上回り、全体として前年同期を上回りました。利益につきましては、利益率の高いモバイルデータソリューション事業の売上割合が上昇したことにより、営業利益、経常利益につきましては全体として前年同期を大きく上回りました。四半期純利益につきましては、前年計上した持分変動損失について、会計方針の変更に伴い計上がなかったこと等が影響し、前年同期を上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高205億36百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益25億29百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益24億58百万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益19億47百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る制御基板の販売が期初計画を上回り好調に推移し、売上高につきましては前期並みとなりましたが、利益につきましては、前年同期を上回るには至りませんでした。この結果、売上高は76億14百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は11億94百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

#### <ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールにおける収益環境が、レジャーの多様化、消費税率の引き上げ、個人消費の低迷などによる参加人口の減少に伴い厳しさを増しております。このため、売上高は低調に推移し前年同期を下回り、利益確保には至りませんでした。この結果、売上高は26億35百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失は1億18百万円（前年同期は1億8百万円の利益）となりました。

#### <モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯機器販売店向け（モバイルライフサイクル\*1）及び犯罪捜査機関等向け（フォレンジック）に販売するモバイルデータソリューション機器及びサービス\*2であります。

主要市場である米国において、モバイルライフサイクル及びフォレンジック共にモバイルデータソリューション機器及び関連サービスの販売が順調に推移しました。Cellebrite社（イスラエル国）の事業拡大に伴う販管費が増加したものの、それを上回り販売が順調に推移したことに加え、前年同期の為替水準と比較した場合に円安となった好影響も重なり、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回りました。この結果、売上高は94億26百万円（前年同期比51.4%増）、営業利益は21億78百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

\*1 モバイルライフサイクル・・・従来の携帯端末同士のデータの転送や携帯端末のバックアップ、復元機能に加え、新たに故障診断や中古買取サポートといった携帯端末の使用段階に応じた総合的なソリューションを提供するビジネスとして概念を拡大したことによる、従来のリテイルからの名称変更であります。

\*2 モバイルデータソリューション機器及びサービス・・・上記の総合的なソリューションを提供する機能を有した機器のため、モバイルデータトランスファー機器及びサービスからの名称変更であります。

<その他>

主要な事業・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売につきましては、インフラ施設管理向け・セキュリティ向け等、当社製品の導入事例は着実に増えておりますが、第3四半期連結累計期間における貢献は限定的となり、売上高は前年同期を下回り、利益確保には至りませんでした。一方で、コンテンツ配信サービスにつきましては、昨年度に配信を開始したコンテンツ配信サービスの販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回り、利益についても確保いたしました。

この結果、その他の事業全体としては、売上高は前年同期を下回ったものの、営業損失につきましては、損失額が減少しました。売上高は8億60百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は66百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑制するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、上記の基本方針の実現のための取組みとして、次の施策を実施しています。

### 1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切にし、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す。
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する。
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する。

当社は、社会の公器として法令遵守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

### 2) 企業価値の向上に資する取組み

当社は「アミューズメントとIT 関連分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進することが、企業価値の向上に資するものと考えております。

1. アミューズメント（パチンコ）関連分野でのシェアアップ
2. IT（モバイル・通信・コンテンツ）関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

### 3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信頼を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象としており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定め、大量買付者に、取締役会検討期間が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経た上で、対抗措置(原則として新株予約権の無償割当)を発動することがあります。

また、株主の皆様には、手続の各段階において、適時に十分な情報開示を行い、ご判断していただけるようにしてまいります。

なお、本プランの有効期間は、第41回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

#### 1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、情報判断のための一定の検討期間が経過した後のみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

#### 2) 株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社社員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること。株主意思を重視するものであること。独立性のある社外者の判断を重視し情報開示を行うこと。発動のために合理的な客観的要件を設定していること。外部専門家等の意見を取得すること。デッドハント型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億97百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,194,800	22,241,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,194,800	22,241,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	50,200	22,194,800	6,341	958,021	6,341	971,489

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が46,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,929千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,192,300	221,923	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	22,194,800		
総株主の議決権		221,923	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	900		900	0.0
計		900		900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,982,328	11,237,321
受取手形及び売掛金	2 4,361,142	2 5,579,520
電子記録債権	18,550	26,350
リース投資資産	39,212	68,808
有価証券	321,695	329,197
製品	1,054,320	823,900
仕掛品	1,068,445	1,154,541
原材料	1,051,154	1,140,931
繰延税金資産	246,709	22,545
その他	689,099	351,285
貸倒引当金	5,264	107,308
流動資産合計	18,827,394	20,627,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,645,929	1,509,384
有形固定資産合計	2,941,483	2,804,938
無形固定資産		
のれん	55,484	47,494
その他	38,955	37,324
無形固定資産合計	94,439	84,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675,080	2,025,159
繰延税金資産	463,682	398,400
その他	208,632	202,137
貸倒引当金	100	-
投資その他の資産合計	2,347,295	2,625,697
固定資産合計	5,383,218	5,515,454
資産合計	24,210,612	26,142,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 2,751,217	2 2,753,021
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	41,579
リース債務	22,706	28,732
未払法人税等	84,797	163,272
前受金	683,667	686,907
前受収益	2,745,175	2,644,261
賞与引当金	678,358	490,292
役員賞与引当金	48,448	51,220
製品保証引当金	126,151	89,967
その他	1,366,790	1,371,212
流動負債合計	9,385,109	9,150,466
<b>固定負債</b>		
長期借入金	104,130	74,500
リース債務	79,964	95,542
長期未払金	13,253	13,253
繰延税金負債	247,082	248,297
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
退職給付に係る負債	67,447	55,526
役員退職慰労引当金	22,633	24,384
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	549,240	526,232
負債合計	9,934,349	9,676,699
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	921,591	958,021
資本剰余金	1,117,772	934,201
利益剰余金	11,403,256	13,138,302
自己株式	176	236
株主資本合計	13,442,443	15,030,289
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	53,831	240,655
土地再評価差額金	435,791	435,791
為替換算調整勘定	627,276	850,627
その他の包括利益累計額合計	245,315	655,490
新株予約権	189,279	280,578
少数株主持分	399,224	499,490
純資産合計	14,276,262	16,465,849
負債純資産合計	24,210,612	26,142,549

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,183,457	20,536,831
売上原価	9,823,453	10,190,310
売上総利益	8,360,003	10,346,521
販売費及び一般管理費	6,398,930	7,817,376
営業利益	1,961,073	2,529,144
営業外収益		
受取利息	26,417	62,525
受取配当金	18,078	24,656
為替差益	116,661	-
その他	14,223	10,605
営業外収益合計	175,381	97,787
営業外費用		
支払利息	8,179	7,461
為替差損	-	107,029
持分法による投資損失	40,032	54,265
営業外費用合計	48,212	168,756
経常利益	2,088,242	2,458,175
特別利益		
投資有価証券売却益	29,185	2,626
子会社株式売却益	5,082	-
受取和解金	-	142,285
特別利益合計	34,268	144,911
特別損失		
固定資産除却損	2,602	4,345
固定資産売却損	2,052	1,477
投資有価証券売却損	488	109
持分変動損失	262,468	-
特別損失合計	267,611	5,932
税金等調整前四半期純利益	1,854,898	2,597,154
法人税、住民税及び事業税	428,575	284,116
法人税等調整額	98,985	226,011
法人税等合計	527,560	510,127
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327,337	2,087,027
少数株主利益	49,192	139,884
四半期純利益	1,278,145	1,947,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327,337	2,087,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,738	188,103
為替換算調整勘定	428,653	241,340
その他の包括利益合計	457,391	429,444
四半期包括利益	1,784,729	2,516,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725,334	2,357,394
少数株主に係る四半期包括利益	59,394	159,077

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCellebrite UK Limitedを連結の範囲に含めております。
第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSUNCORP USA, Inc.を連結の範囲に含めております。
躍陽信息技术(上海)有限公司は清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。 )を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
リース買取保証額	39,406千円	52,370千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	43,495千円
支払手形	千円	176,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 )及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	270,220千円	300,262千円
のれんの償却額	11,513千円	14,248千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,499	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リューション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,777,620	3,115,867	6,227,207	1,062,761	18,183,457		18,183,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,966				162,966	162,966	
計	7,940,586	3,115,867	6,227,207	1,062,761	18,346,423	162,966	18,183,457
セグメント利益又は損失( )	1,307,671	108,486	1,231,438	71,664	2,575,932	614,859	1,961,073

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 614,859千円には、セグメント間取引消去1,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 616,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リューション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,614,575	2,635,336	9,426,743	860,176	20,536,831		20,536,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,370				123,370	123,370	
計	7,737,946	2,635,336	9,426,743	860,176	20,660,202	123,370	20,536,831
セグメント利益又は損失( )	1,194,868	118,308	2,178,017	66,117	3,188,459	659,315	2,529,144

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 659,315千円には、セグメント間取引消去 2,085千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 657,229千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円88銭	88円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,278,145	1,947,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,278,145	1,947,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,708	22,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円71銭	84円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	81,464	14,438
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	( 81,464)	( 14,438)
普通株式増加数(千株)	995	762
(うち新株予約権(千株))	(995)	(762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

## (株式の取得)

当社の子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.(以下 Cellebrite社：イスラエル国)は、平成27年1月に以下のとおり、Cellomat Israel Ltd.(以下 Cellomat社：イスラエル国)の株式を取得しました。

## 1. 株式取得の理由・目的

Cellebrite社は、現在サービス中のモバイルライフサイクルソリューションの1つである、故障診断修復ソリューションをCellomat社の提供するPOSシステムに組み込み、更なる付加価値をつけ、拡販を促進させることにより、従来の携帯電話キャリアにおけるサービス提供だけでなく、より広範囲に故障診断修復ソリューションを提供できるようになります。また、Cellomat社と協力的な開発体制を築くことにより、モバイルライフサイクルにおけるソリューションを更に革新させ、より強固なビジネスモデルの確立を通じて、Cellebrite社のリーダーシップの強化を図ります。なお、Cellebrite社から、Cellomat社に対し2名の役員派遣を予定しております。

当社におきましては、当POSシステムの日本を中心としたアジア地区での販売・サービスを予定していません。

なお、当該株式取得による当第3四半期の業績に与える影響はありません。

## 2. 取得会社の概要

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 名称         | Cellomat Israel Ltd.     |
| (2) 事業内容       | モバイルデータソリューションサービスの開発・提供 |
| (3) 株式取得方法     | 同社の第三者割当増資引受             |
| (4) 株式取得の時期    | 平成27年1月                  |
| (5) 取得価額(持分比率) | 225万USD(20.3%)           |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。